

坂野光俊学長 略歴・主要著作目録

1934年8月31日 大阪市此花区春日出町151-14に生まる

学 歴

1954年3月 大阪府立北野高校（定時制課程）卒業
1954年4月 京都大学経済学部入学
1958年3月 同大学同学部卒業
1958年4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
1963年3月 同大学院同研究科修士課程修了
1963年4月 同大学同研究科博士課程進学
1966年3月 同博士課程単位修得退学

職 歴

1965年4月 大阪産業大学経営学部助手
1966年4月 大阪産業大学経営学部専任講師
1969年4月 立命館大学経済学部専任講師
1969年10月 立命館大学経済学部助教授
1970年4月 大阪産業大学経営学部非常勤講師（1972年3月まで）
1975年4月 立命館大学経済学部教授
1977年9月 フランクフルト大学社会科学部客員教授（1979年3月まで）
1980年1月 フランクフルト大学社会科学部非常勤講師
（1980年2月まで：集中ゼミナール「自治体行財政問題の日独比較」）
1992年4月 立命館大学経済学部長・学校法人立命館理事（1994年3月まで）
1994年4月 龍谷大学法学部非常勤講師（1995年10月まで：行財政論担当）
1995年4月 立命館大学人文科学研究所長（1997年3月まで）
2000年4月 金沢経済大学（現：金沢星稜大学）経済学部教授
2004年4月 金沢星稜大学経済学部長
2005年1月 金沢星稜大学副学長兼経済学部長
2008年4月 金沢星稜大学学長・学校法人稲置学園理事
2012年4月 金沢星稜大学学長・金沢星稜大学女子短期大学部学長・稲置学園理事

所属学会および学会活動

日本財政学会（1984年4月～1993年3月の間は理事、および、1996年4月より現在まで常任理事）、日本租税理論学会（1989年12月の学会創設以来現在まで理事）、日本地方財政学会、日本財政法学会、経済理論学会、国際公共経済学会、International Institute of Public FinanceおよびInternational Center of Research and Information on the Public and Cooperative Economyに所属

研究業績

I. 共 編 著

1. 『地域自治の政治経済学』（自治体研究社、1977年）
2. 『現代資本主義と地方財政』（自治体研究社、1978年）
3. 『現代日本の財政問題』（ミネルヴァ書房、1983年）
4. 『現代日本財政論』（ミネルヴァ書房、1988年11月）
5. 『経済摩擦と調整』（法律文化社、1989年）

6. 『戦後50年をどうとらえるか』上下（人文書院，1998年）

II. 共 著

1. 『民主的自治体への道』（憲法会議編）自治体研究社，1970年
2. 『新マルクス経済学講座第3巻帝国主義と現代』（島恭彦他編）有斐閣，1972年4月
担当：補論「国家独占資本主義論争史」
3. 『現代財政学体系第4巻現代国際財政論』（林栄夫他編）有斐閣，1973年12月
担当：「西ドイツの財政」他
4. 『財政危機の国際的展開』（島・宮本・池上編）有斐閣，1974年10月
担当：第3章「西ドイツのマーシャル・プランへの編入と通貨改革」
5. 『現代の福祉』（真田是編）有斐閣，1977年8月
担当：第9章「福祉と財政」
6. 『財政学概論』（加藤睦夫・池上惇編）有斐閣，1978年9月
担当：第16章「現代の地方自治と地方財政」
7. 『現代日本の労働政策』（三好正己編）青木書店，1985年4月
担当：第2章「労働政策＝行政展開の諸段階」及び
第7章「労働財政合理化の展開過程とその現段階」
8. 『現代日本の資本主義』（大藪・奥地・甲賀編）有斐閣，1985年10月
担当：第4章「現代日本の財政政策と財政危機」
9. 『現代日本の展開方向と地域課題』（杉野他編）法律文化社，1992年3月
担当：第12章「地方財政の構造変化と地域課題」

III. 論 文（単著，ただし6を除く）

1. 「戦後アメリカのドイツ政策の転換と対独援助」『大阪産業大学紀要』第10号，1966年1月
2. 「西ドイツ国家独占資本主義研究の若干の問題点について（上）（中）」
『大阪産業大学紀要』第12号，1966年4月 第13号，1966年7月
3. 「西ドイツ連邦予算の形成過程」『大阪産業大学紀要』第18号，1967年10月
4. 「西ドイツにおける減免税・補助金」『大阪産業大学紀要』第21号，1968年4月
5. 「新全国総合開発計画と地方財政」『法と民主主義』第54号，1971年1月
6. 「住民主体の地域開発は可能か」（遠藤晃・深井純一の両氏との共著）『エコノミスト』（毎日新聞社）1972年11月5日号
7. 「身動きとれぬ地方財政」『エコノミスト』1973年9月18日号
8. 「生活守れぬ地方財政」『エコノミスト』1974年1月15日号
9. 「社会福祉をめぐる財政問題」『社会福祉研究』第14号，1974年4月
10. 「福祉経済論の虚構をつく」『エコノミスト』1974年8月17日号
11. 「財政調査の方法」『地域と自治体』（自治体研究社）創刊号，1974年12月
12. 「地方財政の危機と財政民主化（上・下）」『労働経済旬報』1975年2月10日及び20日号
13. 「地方財政の窮乏化と住民福祉」『月刊福祉』第58巻3号，1975年3月
14. 「地方行政改革の現状と課題」季刊『現代と思想』19号（青木書店，1975年3月）
15. 「地方財政危機と民主化運動の現段階」『地域と自治体』第2号（自治体研究社，1975年8月）
16. 「地方財政危機の責任転嫁論批判」『賃金と社会保障』（労働旬報社）1975年9月30日号
17. 「70年代地方財政の特徴について（1）」『立命館経済学』第26巻第1号，1977年4月
18. 「財政危機と財政の国際化」，富山県『経済月報』1983年9月号
19. 「地方財政改革『運動』の変化とその背景」『立命館経済学』第35巻第4号，1986年10月
20. 「西ドイツ経済専門家委員会答申の政策論理」『立命館経済学』第30巻第3・4・5合併号，1981年12月
21. 「西ドイツ経済・財政政策論理の特徴」『立命館経済学』第36巻第4・5号，1987年12月
22. 「1980年代西ドイツの税制改革」『立命館経済学』第37巻第4・5号，1988年12月

23. 「東西ドイツ統合とドイツ財政構造の再編成」『立命館国際研究』第6巻第3号, 1993年12月
24. 「『国家シェア』概念に関する諸問題」『立命館経済学』, 1994年8月 第43巻第3号
25. 「1970年代前半の西独における『国家シェア』の増大について」『立命館経済学』第43巻第6号, 1995年2月
26. 「現代国家と財政規模」『税制研究』別冊第5号, 1995年10月
27. 「1970年代後半西独における財政再建政策の特徴」『関西大学商学論集』第40巻第4・5合併号, 1995年12月
28. 「大学等の拡充・発展とその地域的展開」『立命館地域研究』第4・5合併号, 1996年4月
29. 「最近の関西経済活性化論の特徴」『立命館地域研究』第4・5合併号, 1996年4月
30. 「現代国家と公債発行」『税制研究』別冊第6号, 1996年10月
31. 「公共事業費の増大と公債累増」『立命館経済学』第45巻第6号, 1997年2月
32. 「戦後50年と公債問題」日本財政学会編『戦後50年と財政法研究(1)』龍星書房1997年6月
33. 「戦後日本財政の時期区分」『立命館経済学』第46巻第6号, 1998年2月
34. 「株式配当課税の再検討」『金沢経済大学論集』第34巻第3号, 2001年3月
35. 「株式配当の実態とみなし配当課税」『金沢経済大学論集』第35巻第2号, 2001年12月
36. 「利益積立金額の資本組入れとみなし配当課税」『金沢経済大学論集』第35巻第3号, 2002年3月
37. 「自己株式利益償却とみなし配当課税」『金沢星稜大学論集』第36巻第1号, 2002年7月
38. 「会社合併とみなし配当課税」『金沢星稜大学論集』第36巻第2号, 2002年12月
39. 「フリンジ・ベネフィット課税の再検討」『金沢星稜大学論集』第37巻第2号, 2003年12月
40. 「高齢時代の生き方と介護保険—介護保険制度を持続可能にするには, どんな生き方をすればよいだろうか—」
金沢星稜大学地域連携センター編「地域の経済と情報への視線」(桂書房:2005年3月3日)所収(33頁-50頁)
41. 「金沢市財政の概況と市経済の特徴」『金沢星稜大学論集』第39巻第3号, 2006年3月

IV. 翻訳：共同訳（監修）

ジョセフ・A・ペックマン著『アメリカの租税政策第5版』財団法人税務研究センター, 1991年
 原著: Joseph. A. Peckman, Federal Tax Policy, 5th Edition, The Brookings Institution, 1987

V. 調査報告等（7は単著, 他は共著）

1. 「都市近郊における人口急増の地方公共団体の財政問題に関する調査報告書」京都自治問題研究所『京都の自治』第7・8号, 1973年3月
2. 「京都府・京都市財政安定化の方策に関する調査報告書」京都自治問題研究所『京都の自治』第10号, 1973年10月
3. 「巨大企業と地域・自治体—松下電器と門真」(責任者)『立命館大学人文科学研究紀要』第40号, 1985年3月
担当: はじめに, 第1章, 第2章, 結び
4. 「大学の経済的波及効果の実態調査」(責任者)『立命館地域研究』創刊号, 1991年3月
5. 「大学の経済効果の計量的分析」(責任者)平成4年度文部省科学研究費補助金総合研究A(課題番号03301086)報告書, 1993年3月
6. 「大学の経済的波及効果の計量的分析」『立命館地域研究』第4・5合併号, 1996年3月
7. 「EC統合進展下の東西ドイツ統一とドイツ財政調整制度改革問題」(単著)平成6-8年度文部省科学研究費補助金基盤研究B(研究課題番号410066626)研究成果報告書

VI. 学会報告

1. 単独報告「戦後50年と公債問題」(日本財政学会第14回研究大会, 日本財政学会主催, 大阪府立大学にて開催, 1996年3月)
2. 単独報告「戦後日本財政の発展段階」(日本財政学会第55回大会, 日本財政学会主催, 神戸商科大学にて開催, 1998年10月)

VII. その他

1. 「私の私学考303 人間教育の原点, 到達点と課題—金沢星稜大学の場合—」私学経営研究会機関誌「私学経営」(430号:2010年12月)所収(4頁-12頁)

2. 「地方私大からの政策提言・地域性を考慮した地方への傾斜配分助成を」私立大学協会機関紙「教育学術新聞」(2547号: 2013.12.18)

【講演】

1. 「『教員像』共有のための業績評価システム」地域科学研究会・高等教育情報センター主催のセミナー企画（「教員評価・人事制度の進化と運用Ⅳ」）での講演（2010年6月4日）
2. 「リーマンショック後の日本経済—長引くデフレを克服できるか」日本商業教育学会第21回全国大会・基調講演（2010年8月22日）
3. 「金沢星稜大学における改革の成果と今後の課題」学校法人山陽学園・2011年度教職員研修会（2011年8月31日）
4. 「『就職に強い大学』を実現し、定員割れを克服した改革実践例—金沢星稜大学の場合—」日本中退予防研究所・大学改革実践セミナー（2012年10月26日）
5. 「『学生の成長』本位の大学運営と就職支援抜本拡充がカギ—金沢星稜大学の入学者確保政策の基軸」地域科学研究会・高等教育情報センター主催のセミナー企画（学生確保策のコンセプト転換とシナリオ）での講演（2014年3月17日）